



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年 5月15日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所(所属部) 東京・大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 **9 8 1 8**URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹川 卯三郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 明石 賢治 TEL 06 6685 5106

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(単位 百万円:未満切捨)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,214	(5.1)	495	(67.2)	538	(58.5)	207	(25.1)
18年3月期	16,384	(11.1)	296	(23.0)	339	(21.3)	166	(3.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	25	89			3.0		5.0		2.9	
18年3月期	18	09			2.4		3.3		1.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,998		7,024		63.9		874 58	
18年3月期	10,489		6,957		66.3		863 54	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,024百万円 18年3月期 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,543		774		88		2,334	
18年3月期	656		414		88		1,654	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭					
18年3月期	5	50	5	50	11	00	88	60.8	1.3
19年3月期	5	50	5	50	11	00	88	42.5	1.3
20年3月期(予想)	5	50	5	50	11	00			

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,900	(2.3)	200	(4.0)	220	(1.9)	99	(2.0)	12	33
通期	17,300	(0.5)	570	(15.1)	600	(11.5)	285	(37.3)	35	56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期	8,046,500株	18年3月期	8,046,500株	
期末自己株式数	19年3月期	14,261株	18年3月期	14,117株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益の好調を受けて民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、安定成長を保っております。しかしながら、高水準で高止まりしている原油価格や、ゼロ金利政策解除による金利の上昇、社会保障制度への不信感など先行きについて楽観は許されない状況であります。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は1.6%程度減少し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量については0.8%程度増加しましたので、LPガス全体の販売量は0.9%の減少となりました。

このような環境のもとで、当期の売上高は、LPガスの販売量は前期比5.5%減少しましたが、仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇が10.1%と大きく、住宅設備部門、医療・産業ガス部門、新規事業のアクア事業部門の売上増加により、17,214百万円と前期比5.1%の増収となりました。

損益面では、売上総利益の増加のほか、過去5年間続いたLPガス営業権(のれん)の積極的な買収による償却負担額がようやく減少に転じたことや、その他の経費節減効果により、営業利益が前期比67.2%増の495百万円、経常利益が前期比58.5%増の538百万円、当期純利益が前期比25.1%増の207百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

家庭用プロパンガスの販売量は、七尾事業所および松山事業所の閉鎖に伴う減少要因をカバーするため、滋賀県や大阪府下の主要販売地域において営業権(のれん)買収や新規顧客獲得を実施しましたが、冬場に入り記録的な暖冬を迎えたため0.8%販売数量は減少いたしました。業務用、工業用のプロパンガスの販売量についても6.6%減少し、ぼっぼガス事業部としての販売量は3.0%減少しました。しかしながら、原料費調整制度に基づくガス販売価格の上昇により、当事業部の売上高は4,322百万円と前期比3.3%の増収となりました。

【エネルギー事業部】

エネルギー部門におきましては、プロパンガス(ぼっぼガス事業部を除く)の販売量が販売店卸売の停滞により6.1%減少、ブタンガスも業務用、販売店卸売の減少により6.0%減少し、エネルギー部門のLPガス販売量は前期を6.1%下回りました。しかしながら、燃料油等を含めた当部門の売上高は、仕入価格高騰に伴い販売単価が上昇したため、前期比3.4%増加しました。

住宅設備部門は、ガラストップコンロ、エコジョーズをメイン商品とし、エコウィル、床暖房、浴室暖房乾燥機などのLPガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に取り組んだ結果、売上高は前期比4.3%増加しました。

医療ガス部門は、医療用酸素ガスの販売数量、在宅医療酸素の売上ともに増加しましたので、売上高は前期を7.3%上回りました。

産業ガス・機材部門は、産業用ガスで窒素ガス、アルゴンガスが好調となり、機材でも溶接機、溶接棒の販売が増加しましたので、売上高は前期比14.7%増加しました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は12,632百万円と前期比4.7%増加いたしました。

【アクア事業部】

アクア部門は「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の積極的な販売で順調に顧客数を拡大しており、売上高は259百万円と前期比90.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期を886百万円上回る1,543百万円の資金の増加となりました。税引前当期純利益の増加に加え仕入債務の増加があり、法人税の支払額の減少や無形固定資産売却益が減少したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出436百万円および無形固定資産の取得による支出349百万円がありましたので、前期比359百万円増の774百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期を680百万円上回る2,334百万円を計上いたしました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月
自己資本比率(%)	66.2	68.3	67.9	66.3	63.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	45.7	46.9	56.7	52.4
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	751.4	475.5	908.9	647.2	1361.1

(注) 自己資本比率 : 純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、期末配当金は中間配当金と同額の1株につき5円50銭の配当を実施し、年間としては11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

LPガス及びLPガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けLPガス及びLPガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 2社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【ぽっぽガス事業部】

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー事業部】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

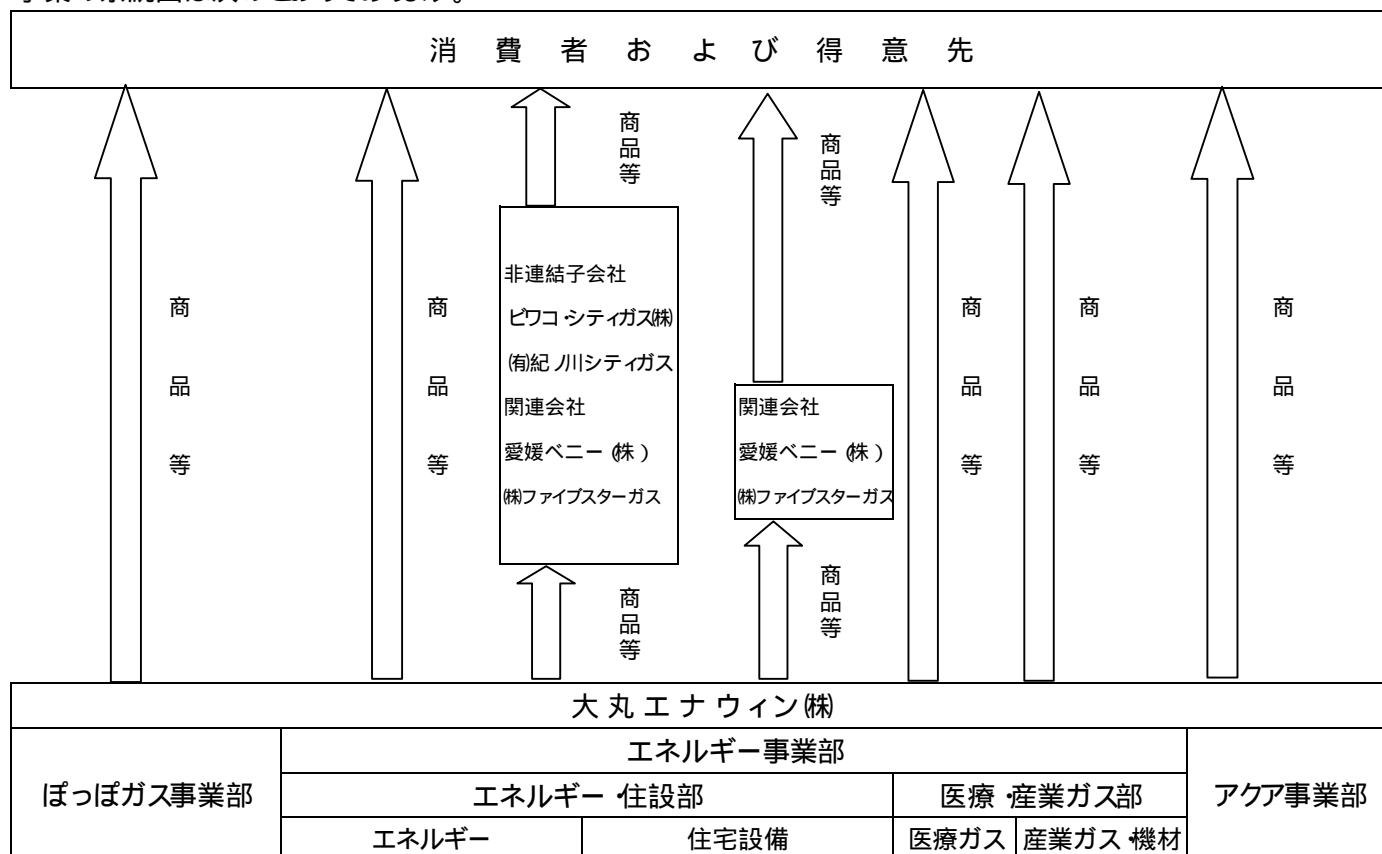
産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

【アクア事業部】

当社がミネラルウォーター製造会社から仕入れた知床らうす海洋深層水を一般ユーザーへ小売販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、3年後の平成22年3月期に売上高を180億円、経常利益10億円、1株当たり当期純利益 (EPS) を62円、自己資本当期純利益率 (ROE) 6%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権 (のれん) の買収、M & A 等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。この営業権 (のれん) は5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わる事無く、さらに拡大していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、仕入原価の上昇や企業間競争の激化等企業を取り巻く環境はますます厳しいものになると思われます。

また、ガス器具事故や洋菓子の消費期限問題など企業のコンプライアンス上の問題が問われ、消費者の信頼と安全をいかに確保できるかが各企業の課題となっております。

こうした状況の中、現在、当社では収益基盤の再構築をスローガンに「本業強化」と「事業領域の拡大」に努め、高収益の企業体質への改善に取り組んでおります。

本業の強化としては、

環境、安心、安全、健康に主眼を置いた商品・サービスの差別化

販売経路の多様化を模索し、他社との販売における差別化を行ない同質競争を避ける

常に市場価格を意識し、低コストによる商品・サービスを提供できる体制の実現

人件費、流通費、場所コスト、OA費用の効率的利用による販売費及び一般管理費のコストダウン

「ぼっぼガス」、「エフィールウォーター」等当社のブランド力の強化

事業領域の拡大としては、

組織の潜在能力を引出すことによる成長への体質改革

最適な投資の組合せにより資金を活かして使う長期的な投資

不便、不満など不を感じている顧客が多い市場をターゲットとする

経験の蓄積により自社が進化できる市場を選ぶ

新しい商品・カテゴリーのサービスなど新業態を作りだす開発力をつける

以上を念頭に各事業部は、次の点を課題として取り組んでまいります。

【ぼっぼガス事業部】

LPガスの直販事業を行なう当部門においては、徹底した保安の確保とお客様の視点に立ったコンプライアンス (法令遵守) 重視の事業活動を行い、お客様への安心を提供する

環境、安全、安心、健康をテーマとしたガス外商品の推進を行ない拡販に努める

【エネルギー事業部】

エネルギー部門

卸先である販売店への保安の啓発および情報提供の強化、利幅の改善と量の確保、他系列の営業権 (のれん) 買収

住設部門

付加価値のある環境商品、快適商品の拡販およびリフォーム事業の拡大

医療・産業ガス部門

在宅医療の拡大および新規病院の開拓、充填所新設を目標とした販売量の拡大

【アクア事業部】

滋賀県東近江市にボトリング工場を建設し、平成19年5月から操業を開始いたします。工場運営においては、衛生管理の徹底を行ない、お客様に信頼していただける体制を築いてまいります。また、自社工場の操業により、エフィールウォーター需要拡大に対する安定供給を確保いたします。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	5,510	52.5	6,067	55.2	556
現金及び預金	1,694		2,374		680
受取手形	781		814		32
売掛金	2,288		2,315		27
商品	379		379		0
前渡金	112		63		49
繰延税金資産	68		74		5
その他流動資産	194		54		140
貸倒引当金	9		9		0
固 定 資 産	4,979	47.5	4,930	44.8	48
有形固定資産	3,290	(31.4)	3,388	(30.8)	98
建築物	440		422		17
構築物	282		263		19
機械装置	981		979		2
車両運搬具	2		5		3
工具器具備品	151		123		28
土地	1,402		1,404		1
建設仮勘定	29		190		160
無形固定資産	1,081	(10.3)	898	(8.2)	183
のれん	995		811		184
ソフトウェア	76		77		0
電話加入権	9		9		-
投資その他の資産	607	(5.8)	644	(5.8)	36
投資有価証券	406		392		13
関係会社株式	18		18		-
出資金	1		1		0
長期貸付金	4		46		42
差入保証金	35		34		0
破産・更生債権等	19		14		4
投資不動産	118		116		1
その他の投資等	22		33		10
貸倒引当金	19		14		4
資 産 の 部 合 計	10,489	100.0	10,998	100.0	508

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		前期比増減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
流 動 負 債		3,046	29.1	3,499	31.8	452
支 払 手 形		819		1,226		406
買 掛 金		1,726		1,696		29
未 払 金		34		21		13
未 払 費 用		285		305		19
未 払 法 人 税 等		113		164		51
未 払 消 費 税 等		56		43		13
役 員 賞 与 引 当 金		-		23		23
その他の流動負債		12		19		7
固 定 負 債		485	4.6	473	4.3	12
長 期 未 払 金		94		92		2
繰 延 税 金 負 債		61		119		58
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		255		186		69
預 り 保 証 金		73		74		1
負 債 合 計		3,532	33.7	3,973	36.1	440
(資本の部)						
資 本 金		870	8.3	-	-	870
資 本 剰 余 金		1,185	11.3	-	-	1,185
資 本 準 備 金		1,185		-		1,185
利 益 剰 余 金		4,746	45.3	-	-	4,746
利 益 準 備 金		161		-		161
特定資産圧縮積立金		146		-		146
別 途 積 立 金		4,110		-		4,110
当 期 未 処 分 利 益		329		-		329
その他有価証券評価差額金		163	1.5	-	-	163
自 己 株 式		9	0.1	-	-	9
資 本 合 計		6,957	66.3	-	-	6,957
負 債 ・ 資 本 合 計		10,489	100.0	-	-	10,489
(純資産の部)						
株 主 資 本		-	-	6,892	62.7	6,892
資 本 金		-		870		870
資 本 剰 余 金		-		1,185		1,185
利 益 剰 余 金		-		4,845		4,845
自 己 株 式		-		9		9
評 価 ・ 換 算 差 額 等		-	-	132	1.2	132
その他有価証券評価差額金		-		132		132
純 資 産 合 計		-	-	7,024	63.9	7,024
負 債 ・ 純 資 産 合 計		-	-	10,998	100.0	10,998

(2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		前期比 増減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	16,384	100.0	17,214	100.0	830	5.1
売 上 原 価	11,323	69.1	12,099	70.3	775	6.9
売 上 総 利 益	5,060	30.9	5,114	29.7	54	1.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,764	29.1	4,619	26.8	144	3.0
営 業 利 益	296	1.8	495	2.9	199	67.2
営 業 外 収 益	54	0.3	51	0.3	3	5.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(4)		(5)			
仕 入 割 引	(10)		(9)			
受 取 賃 貸 料	(17)		(16)			
そ の 他	(22)		(19)			
営 業 外 費 用	10	0.0	7	0.0	2	26.9
支 払 利 息	(1)		(1)			
売 上 割 引	(4)		(2)			
そ の 他	(5)		(4)			
経 常 利 益	339	2.1	538	3.1	198	58.5
特 別 利 益	283	1.7	4	0.0	279	-
特 別 損 失	289	1.8	33	0.2	256	-
税 引 前 当 期 純 利 益	333	2.0	509	2.9	176	52.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	162	1.0	228	1.3	65	
法 人 税 等 調 整 額	4	0.0	73	0.4	68	
当 期 純 利 益	166	1.0	207	1.2	41	25.1
前 期 繰 越 利 益	206		-			
中 間 配 当 額	44		-			
当 期 未 処 分 利 益	329		-			

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円 未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	870	1,185	1,185
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	870	1,185	1,185

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高		161	146	4,110		329	4,746
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩(注)		2		2			
特定資産圧縮積立金の取崩		0		0			
別途積立金の積立(注)			60	60			
剰余金の配当(注)				44	44		44
剰余金の配当				44	44		44
役員賞与(注)				20	20		20
当期純利益				207	207		207
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		3	60	41	98	0	98
平成19年3月31日残高	161	143	4,170	370	4,845	9	6,892

	評価 換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価 換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	163	163	6,957
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			44
剰余金の配当			44
役員賞与(注)			20
当期純利益			207
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	30	30	30
事業年度中の変動額合計	30	30	67
平成19年3月31日残高	132	132	7,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	333	509
2. 減価償却費	365	352
3. のれん償却	564	494
4. 投資不動産減損損失	29	-
5. 役員賞与引当金の増加額	-	23
6. 役員退職慰労引当金の増減額	30	69
7. 長期未払金の増減額	19	2
8. 受取利息及び受取配当金	4	5
9. 支払利息	1	1
10. 有形固定資産売却益	3	1
11. 無形固定資産売却益	225	2
12. 投資不動産売却益	1	-
13. 投資有価証券売却益	28	-
14. 有形固定資産除売却損	10	12
15. 売上債権の増加額	408	60
16. たな卸資産の増加額	93	0
17. 仕入債務の増加額	348	377
18. 役員賞与の支払額	21	20
19. その他	19	106
小 計	859	1,716
20. 利息及び配当金の受取額	4	5
21. 利息の支払額	1	1
22. 法人税等の支払額	206	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減少額	3	-
2. 有形固定資産の取得による支出	400	436
3. 有形固定資産の売却による収入	21	4
4. 無形固定資産の取得による支出	349	349
5. 無形固定資産の売却による収入	246	66
6. 投資有価証券の取得による支出	5	38
7. 投資有価証券の売却による収入	67	-
8. 貸付けによる支出	1	57
9. 貸付金の回収による収入	4	8
10. 出資金の増減額	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	395	500
2. 短期借入金の返済による支出	395	500
3. 配当金の支払額	88	88
4. 自己株式の純増加額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	88
現金及び現金同等物の増減額	153	680
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	1,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,654	2,334

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時 価 の あ る も の . . . 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時 価 の な い も の . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金 役員賞与支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書
 - における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準の適用

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 23,100千円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,024,832千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 関係会社に対する短期金銭債権	前 期	0 百万円	当 期	160 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	前 期	12 百万円	当 期	12 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	前 期	4,452 百万円	当 期	4,736 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	前 期	64 百万円	当 期	66 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産ほか、自動車についてはリース契約により使用しております。				
5. 特別利益及び特別損失の主たる内訳				

特別利益	のれん売却益	前 期	225 百万円	当 期	2 百万円
	投資有価証券売却益	前 期	28 百万円	当 期	- 百万円
	出資金清算分配金	前 期	24 百万円	当 期	- 百万円
	固定資産売却益	前 期	3 百万円	当 期	1 百万円
	投資不動産売却益	前 期	1 百万円	当 期	- 百万円
特別損失	早期退職特別加算金	前 期	249 百万円	当 期	- 百万円
	固定資産除売却損	前 期	10 百万円	当 期	12 百万円
	役員退職功労加算金	前 期	- 百万円	当 期	9 百万円
	のれん売却益修正損	前 期	- 百万円	当 期	8 百万円
	投資不動産減損損失	前 期	29 百万円	当 期	- 百万円

6. 関係会社との取引高				
売 上 高	前 期	- 百万円	当 期	498 百万円
販売費及び一般管理費	前 期	- 百万円	当 期	8 百万円
営業取引以外の取引高	前 期	- 百万円	当 期	1 百万円

7. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

8,046,500株

当事業年度の末日における自己株式の数

14,261株

当事業年中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,178千円	5.5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	44,177千円	5.5円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

8. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,374,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	2,334,911千円

b リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
取得価額相当額	119 百万円	147 百万円
減価償却累計額相当額	54 百万円	64 百万円
期末残高相当額	65 百万円	82 百万円

上記金額は「車両運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	22 百万円	28 百万円
1 年 超	43 百万円	54 百万円
計	65 百万円	82 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	24 百万円	28 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	24 百万円	28 百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

c 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	127百万円	357百万円	230百万円
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	127百万円	357百万円	230百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	17百万円	10百万円	7百万円
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	17百万円	10百万円	7百万円
合 計	145百万円	367百万円	222百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24 百万円

d デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

e 持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

f 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	愛媛ベニー株式会社	直接 16.7 %	役員の兼任	LPガス・住宅設備機器の販売	420百万円	売掛金	137百万円

(注) LPガスおよび住宅設備機器の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

g 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払費用(賞与)	50百万円
未払事業税	13百万円
貸倒引当金	4百万円
その他	5百万円
繰延税金資産合計	74百万円

(固定の部)

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	75百万円
長期未払金	37百万円
少額減価償却資産	7百万円
土地	6百万円
その他	3百万円
繰延税金資産小計	130百万円
評価性引当額	60百万円
繰延税金資産合計	70百万円

繰延税金負債

有形固定資産	97百万円
のれん	2百万円
投資有価証券	90百万円
繰延税金負債合計	190百万円
繰延税金負債の純額	119百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に損入されない項目	4.5 %
住民税均等割等	2.9 %
評価性引当額の増減	10.5 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2 %

h 退職給付

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。

i スtock・オプション等

該当事項はありません。

j 企業結合等

該当事項はありません。

k 1株当たり情報

1株当たり純資産額	874円	58銭
1株当たり当期純利益	25円	89銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	207,986	千円
普通株式に帰属しない金額	-	千円
普通株式に係る当期純利益	207,986	千円
普通株式の期中平均株式数	8,032	千円

l 重要な後発事象

該当事項はありません。

事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		前期比増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
ぼっぼガス事業部		%		%		%		
	4,185	25.5	4,322	25.1	136	3.3		
計	4,185	25.5	4,322	25.1	136	3.3		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	7,387	45.1	7,635	44.4	248	3.4
		住宅設備	3,274	20.0	3,414	19.8	140	4.3
		小計	10,661	65.1	11,050	64.2	389	3.6
	医療・産業ガス部	医療ガス	326	2.0	349	2.0	23	7.3
		産業ガス・機材	1,074	6.6	1,232	7.2	157	14.7
		小計	1,400	8.6	1,581	9.2	181	13.0
	計	12,062	73.7	12,632	73.4	570	4.7	
	アクア事業部		136	0.8	259	1.5	123	90.4
		計	136	0.8	259	1.5	123	90.4
	合 計	16,384	100.0	17,214	100.0	830	5.1	

5. その他

(1) 役員 の 異 動

(平成19年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役 ぼっぼガス事業本部副本部長

兼 企画開発部長

八 鈞 正次

(平成19年4月26日開示済み)

退任予定監査役

該当事項はありません。